

# 資料



## 基礎データ

- 熱海市の人口・将来予測
- 熱海市の産業構造(従業者数)
- 熱海市の産業構造(産業別付加価値額)
- 宿泊客数の推移
- 月別宿泊客数の推移
- 外国人宿泊客数の推移
- 旅行消費額
- 来訪者満足度
- 観光施策に対する市民満足度
- 新型コロナウイルス感染症の影響

## 資料

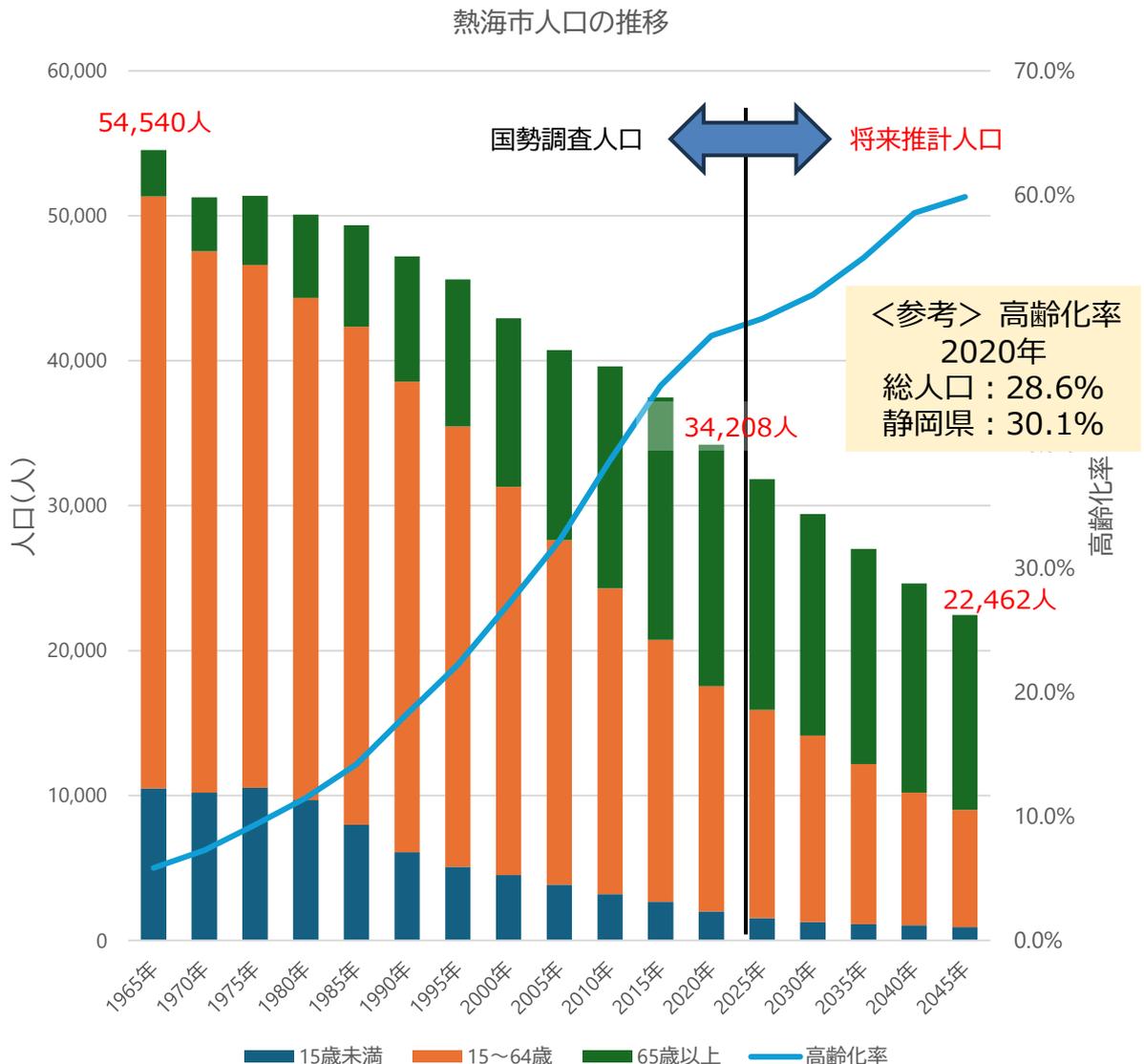
- 総人口の推移
- 宿泊旅行の動向
- 月別宿泊動向から見る観光需要の特性
- 国内旅行を支える年齢層の変化
- 訪日外国人旅行の月別傾向
- 労働者1人当たり平均休日数

## 用語解説

## 策定スケジュール等

# 基礎データ (熱海市の人口・将来予測)

- 熱海市の人口は、1965(昭和40)年の54,540人をピークに一貫して減少傾向。
- 直近の令和2年国勢調査による高齢化率は48.7%、全国では2070年(38.7%)になっても達しないレベル。
- 少子化は深刻で、2024(令和6)年には年間出生者数70人程度。



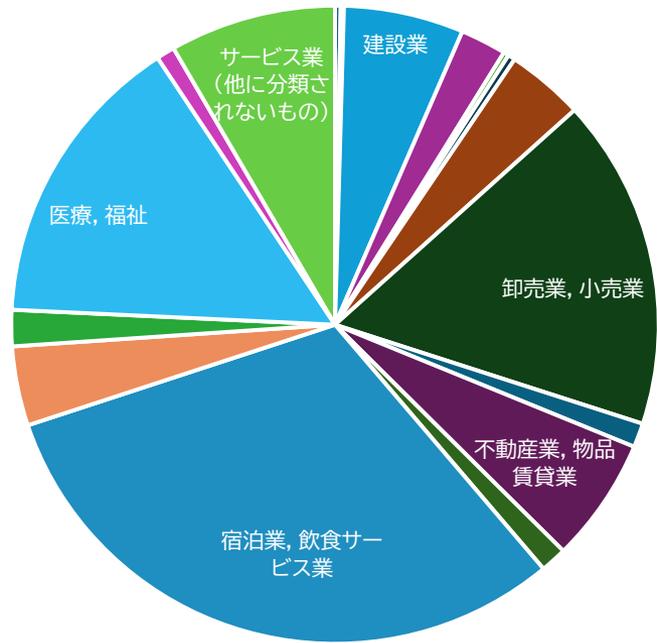
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	高齢化率
1965年	10,490	40,863	3,180	5.8%
1970年	10,203	37,359	3,719	7.3%
1975年	10,528	36,083	4,781	9.3%
1980年	9,676	34,659	5,747	11.5%
1985年	7,984	34,376	6,996	14.2%
1990年	6,085	32,488	8,620	18.3%
1995年	5,079	30,397	10,134	22.2%
2000年	4,515	26,800	11,620	27.1%
2005年	3,848	23,785	13,105	32.2%
2010年	3,204	21,103	15,298	38.6%
2015年	2,666	18,077	16,742	44.7%
2020年	1,994	15,559	16,655	48.7%
2025年	1,550	14,354	15,931	50.0%
2030年	1,266	12,866	15,295	52.0%
2035年	1,134	11,039	14,853	55.0%
2040年	1,039	9,170	14,431	58.6%
2045年	908	8,106	13,448	59.9%

※将来推計は、「国立社会保障・人口問題研究所」2023年推計参照

# 基礎データ (熱海市の産業構造(従業者数))

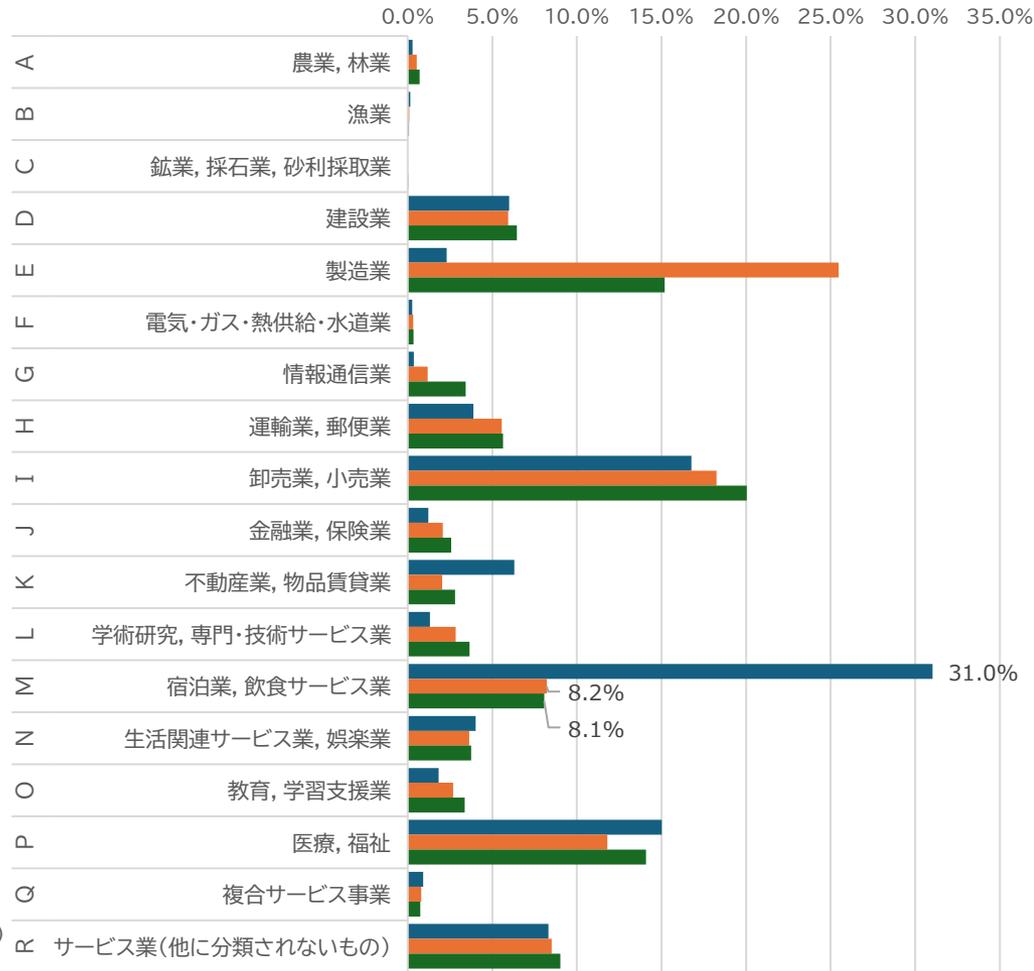
- 熱海市では、17,731人が事業所で働いており、そのうち「宿泊業・飲食サービス業」に従事するのは5,502人で、全体の約3人に1人(31.0%)に上る。内訳は「宿泊業」3,546人、「飲食店」1,812人、「持ち帰り・配達飲食業」144人。
- 全国(8.1%)や静岡県(8.2%)に比べ約4倍の従業者比率であり、熱海における観光産業の雇用への影響は極めて大きい。

従業者数(事業所単位) 経済センサス-活動調査(2021)



- 農業, 林業
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業, 小売業
- 不動産業, 物品賃貸業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 教育, 学習支援業
- 複合サービス事業
- 漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業, 郵便業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 医療, 福祉
- サービス業(他に分類されないもの)

従業者数(事業所単位) 経済センサス-活動調査(2021)



【注記】以下の事業所を除く

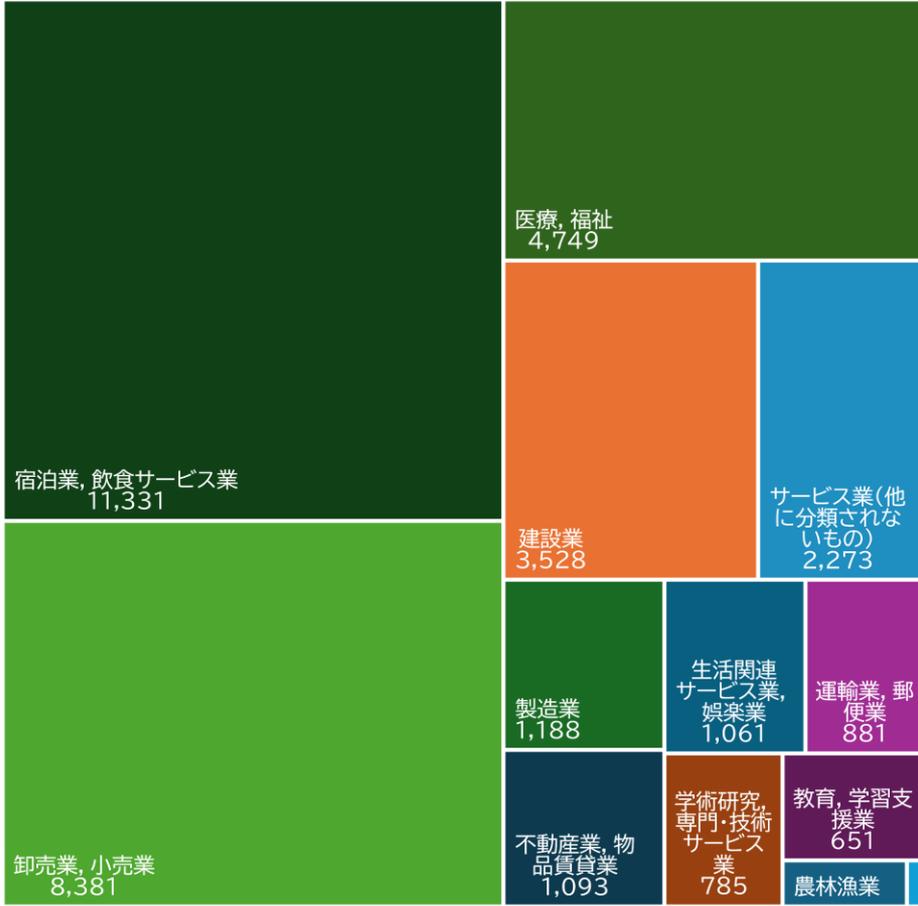
- ① 日本標準産業分類大分類A：農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B：漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N：生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792 - 家事サービス等に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R：サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 - 外国公務に属する事業所

■ 熱海市 ■ 静岡県 ■ 全国

# 基礎データ (熱海市の産業構造(付加価値額))

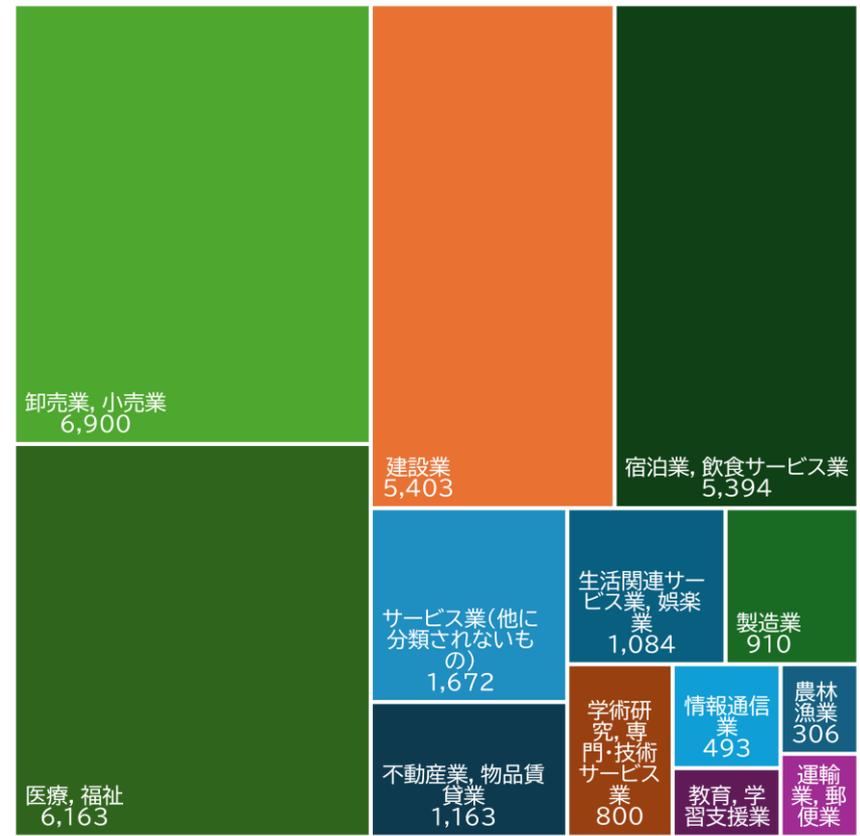
- 付加価値額で見ても「宿泊業・飲食サービス業」は熱海市において最大の産業となっている(2016年時点)。
- しかし2021年には、市全体の付加価値額が376億円から321億円へと約15%減少(85.2%)。
- 特に「宿泊業・飲食サービス業」は、コロナ禍の影響で47.6%に縮小し、約54億円の付加価値が失われた。
- 一方、「建設業」や「医療・福祉」は堅調に推移し、地域経済における構成比を高めている。

付加価値額 経済センサスー活動調査2016



付加価値額 37,638百万円

付加価値額 経済センサスー活動調査2021



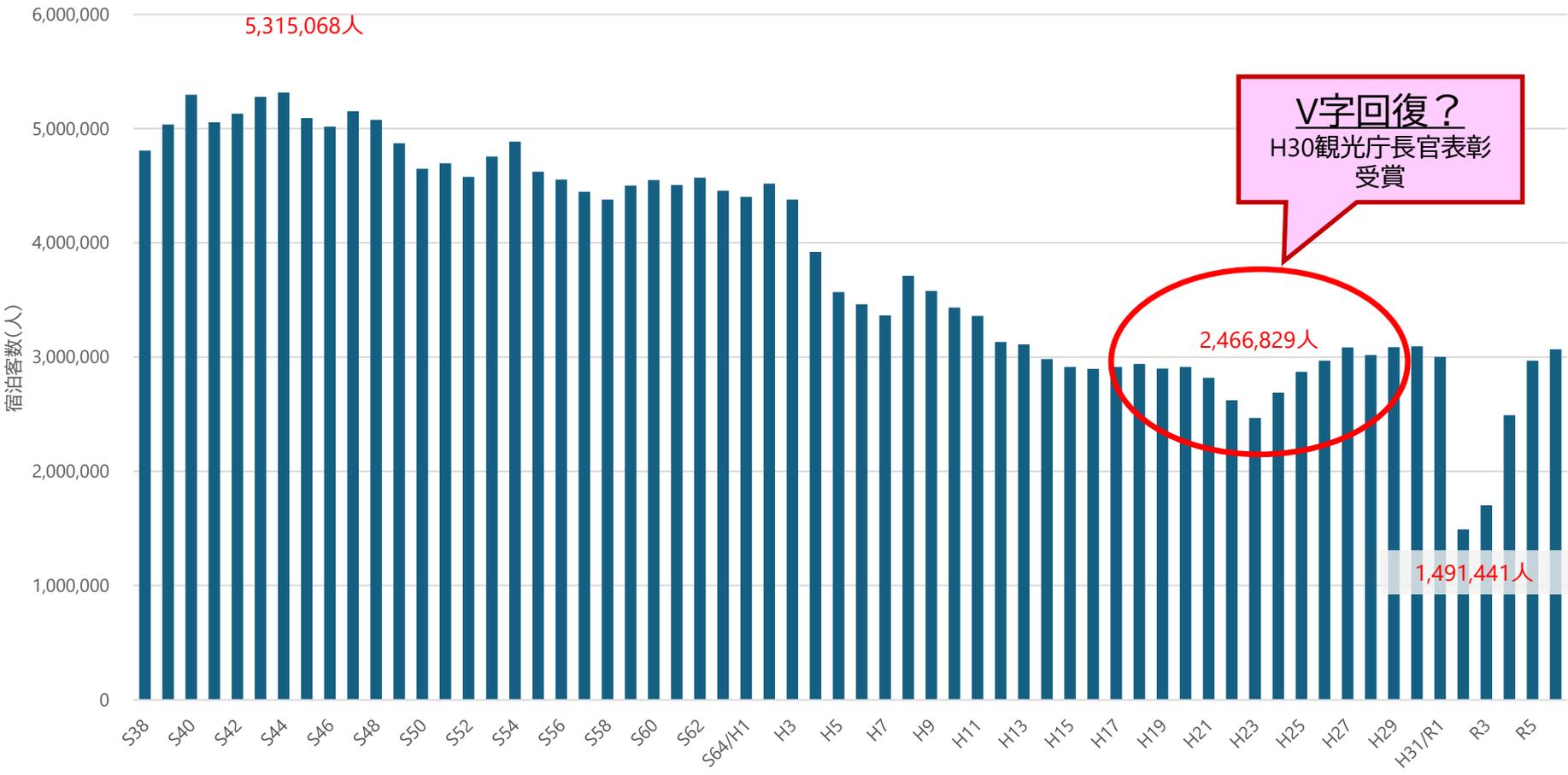
付加価値額 32,057百万円  
対 2016(H28)調査 85.2%

【注記】集計対象となる事業所の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあり秘匿されている。  
秘匿対象となる産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス業」  
売上高・付加価値額は、調査前年1年の値。

# 基礎データ (宿泊客数の推移)

- 熱海市の宿泊客数は1964(昭和38)年の東海道新幹線開業後増加し、1969(昭和44)年度の531万人がピーク。
- 昭和年代は450～500万人台で推移したが平成年代に入ると東日本大震災が発生した2011(平成23)年度246万人まで減少傾向が続く。
- その後、プロモーションの効果もあり、2015(平成27)年度には300万人を回復、2018(平成30)年には観光庁長官表彰を受賞。

宿泊客数の推移(年度:S38-R6)



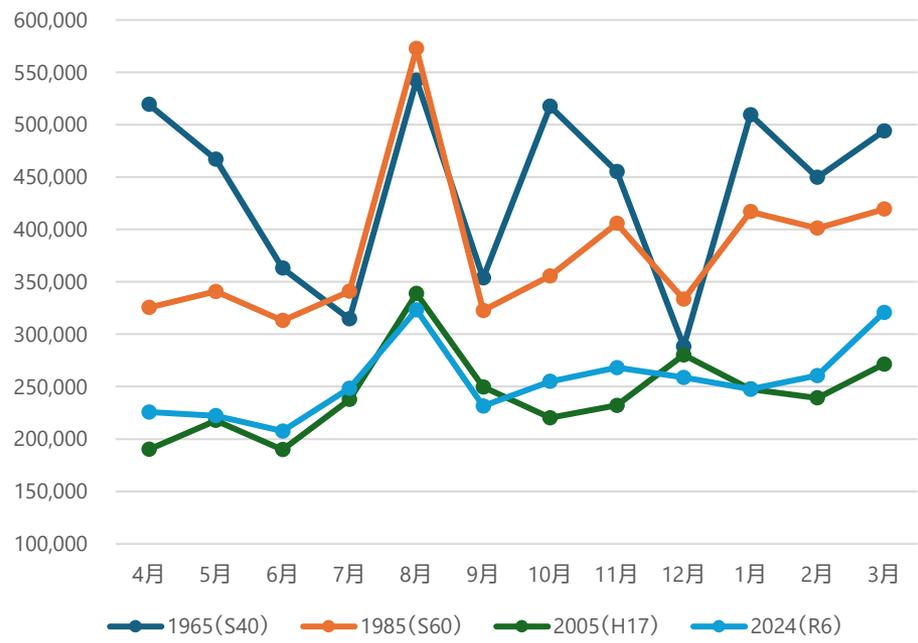
V字回復?  
H30観光庁長官表彰  
受賞

S38-H11 料飲税・特別地方消費税 H12- 入湯税

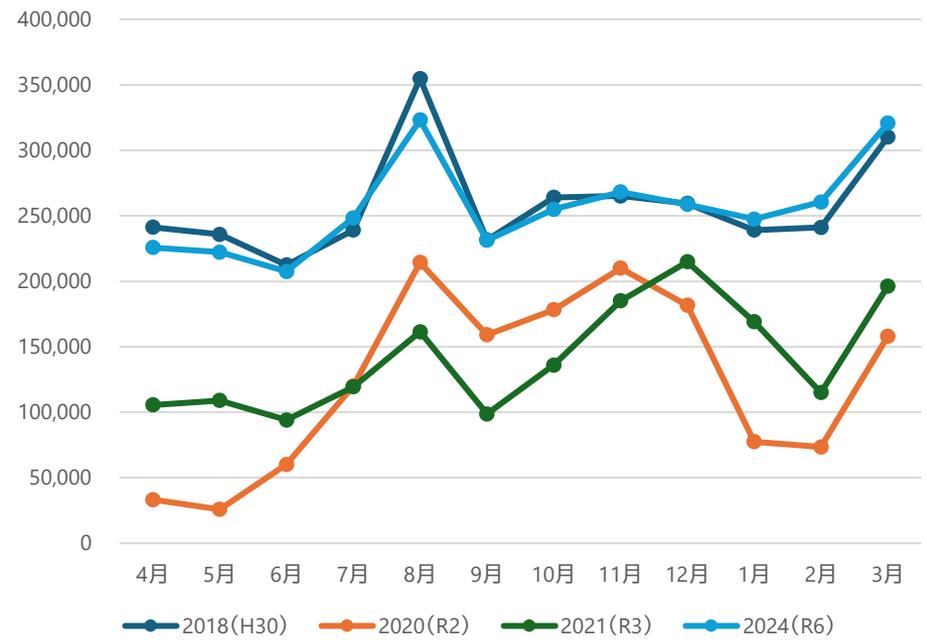
# 基礎データ（月別宿泊客数の推移）

- 月別の宿泊客数を見ると、繁忙期8月は変わらないが、年々集客力が落ちている。
- 昭和40年代は、繁閑の差が顕著で、1965(昭和40)年8月と12月の差は254,239人、現在の1か月分に相当する差がある。

月別宿泊客の推移



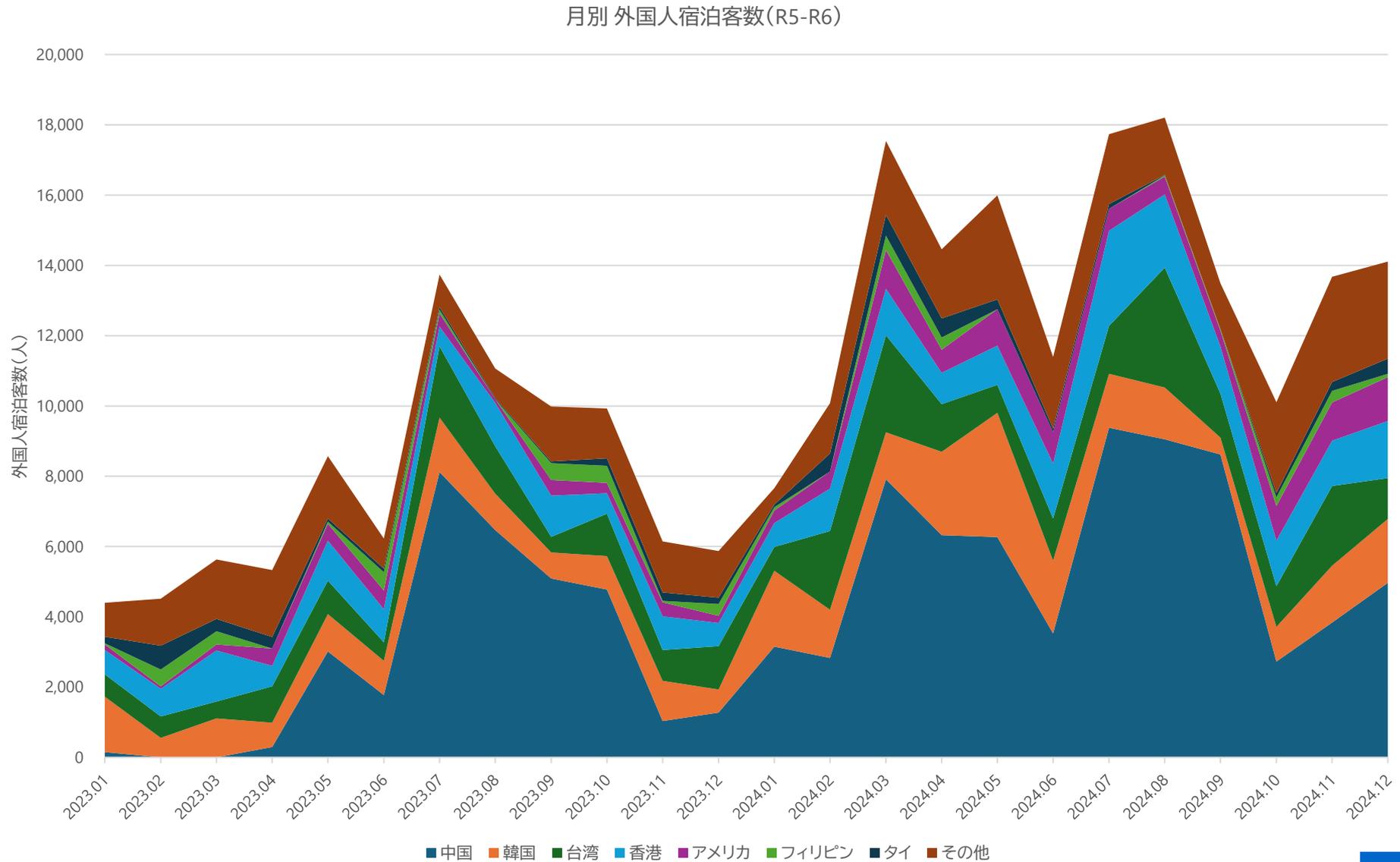
月別宿泊客数の推移



月	1965 (S40)		1985 (S60)		2005 (H17)		2024 (R6)	
	宿泊客数	月シェア	宿泊客数	月シェア	宿泊客数	月シェア	宿泊客数	月シェア
4月	519,473	9.8%	325,470	7.2%	190,054	6.5%	225,715	7.4%
5月	466,946	8.9%	340,818	7.5%	217,665	7.5%	222,267	7.2%
6月	363,098	6.9%	313,067	6.9%	189,827	6.5%	207,524	6.8%
7月	314,634	6.0%	340,938	7.5%	237,668	8.2%	248,398	8.1%
8月	542,585	10.3%	572,801	12.6%	338,858	11.6%	323,212	10.5%
9月	353,611	6.7%	322,604	7.1%	249,556	8.6%	231,363	7.5%
10月	517,641	9.8%	355,681	7.8%	220,209	7.6%	254,949	8.3%
11月	455,339	8.6%	405,839	8.9%	232,061	8.0%	268,172	8.7%
12月	288,346	5.5%	333,342	7.3%	280,284	9.6%	258,737	8.4%
1月	509,514	9.7%	417,016	9.2%	247,622	8.5%	247,495	8.1%
2月	449,722	8.5%	401,277	8.8%	239,195	8.2%	260,531	8.5%
3月	494,176	9.4%	419,391	9.2%	271,485	9.3%	320,759	10.5%
合計	5,275,085		4,548,244		2,914,484		3,069,122	
月平均	439,590		379,020		242,874		255,760	43

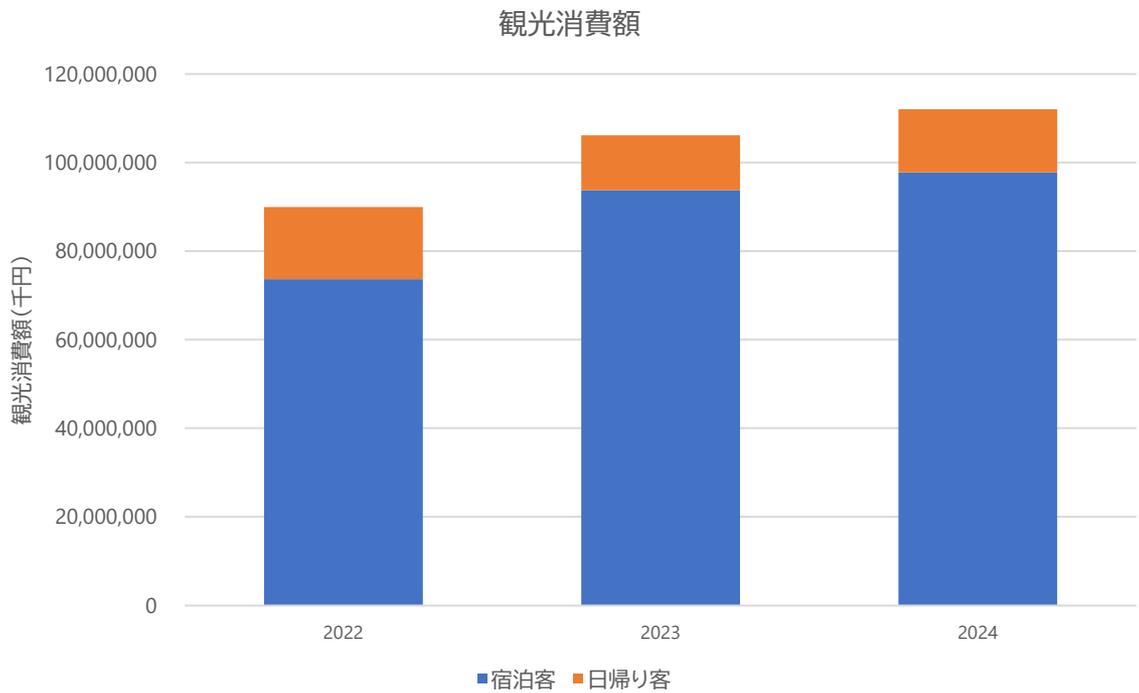
# 基礎データ (月別宿泊客数の推移)

- コロナ終息後、日本全体にインバウンド旅行者が増加するなか、熱海市においても徐々に増加している。
- 国籍別では、「中国」、「韓国」、「台湾」、「香港」の東アジアからと「アメリカ」が多い。



# 基礎データ (旅行消費額)

- 日帰り客数の推計は、ブログウォッチャー社が提供する「おでかけウォッチャー国内版」の人流(GPS)分析により、月別来訪者数から宿泊客数(×2)を除いたものとする。
- 2024(令和6)年度は、日帰り客数153万人と推計され、宿泊と合わせた観光消費額は、1,120億7,183万円と試算。



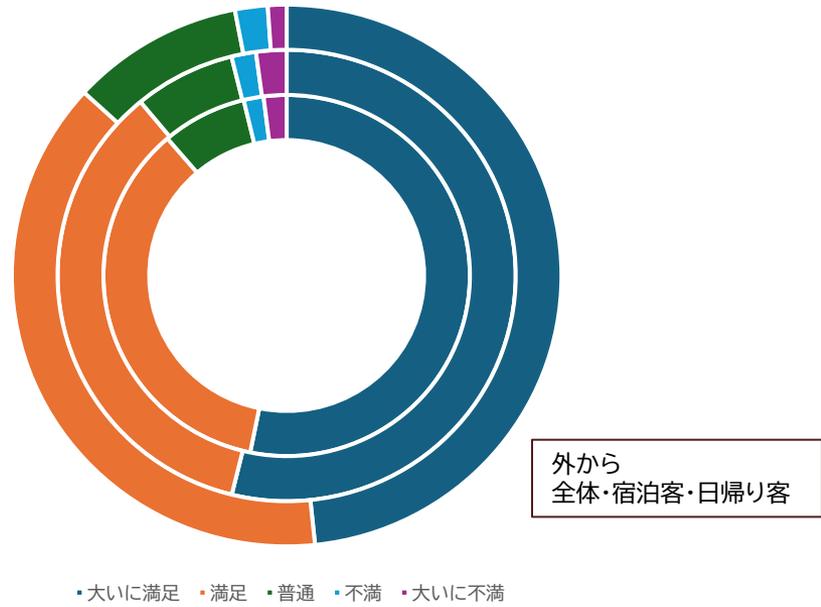
単位:円

年度	区分	人員(人)	宿泊費	土産代	外食費	消費額(千円)	総消費額(千円)
2022	宿泊	2,491,752	17,278	5,342	6,971	73,733,433	89,951,884
	日帰り	1,849,732	—	3,995	4,773	16,218,450	
2023	宿泊	2,969,420	19,021	5,485	7,064	93,744,589	106,166,465
	日帰り	1,399,175	—	4,099	4,779	12,421,876	
2024	宿泊	3,069,122	18,715	5,968	7,170	97,760,743	112,071,834
	日帰り	1,537,009	—	4,241	5,070	14,311,091	

# 基礎データ (来訪者満足度)

- 「意外と熱海」アンケート調査による来訪者満足度は88.7%（「大いに満足」+「満足」）。
- 来訪者のうち、「宿泊客」の満足度は89.0%、「日帰り客」は88.7%で、2024調査では両者に大きな差は見られない。

来訪者満足度(2024年度)

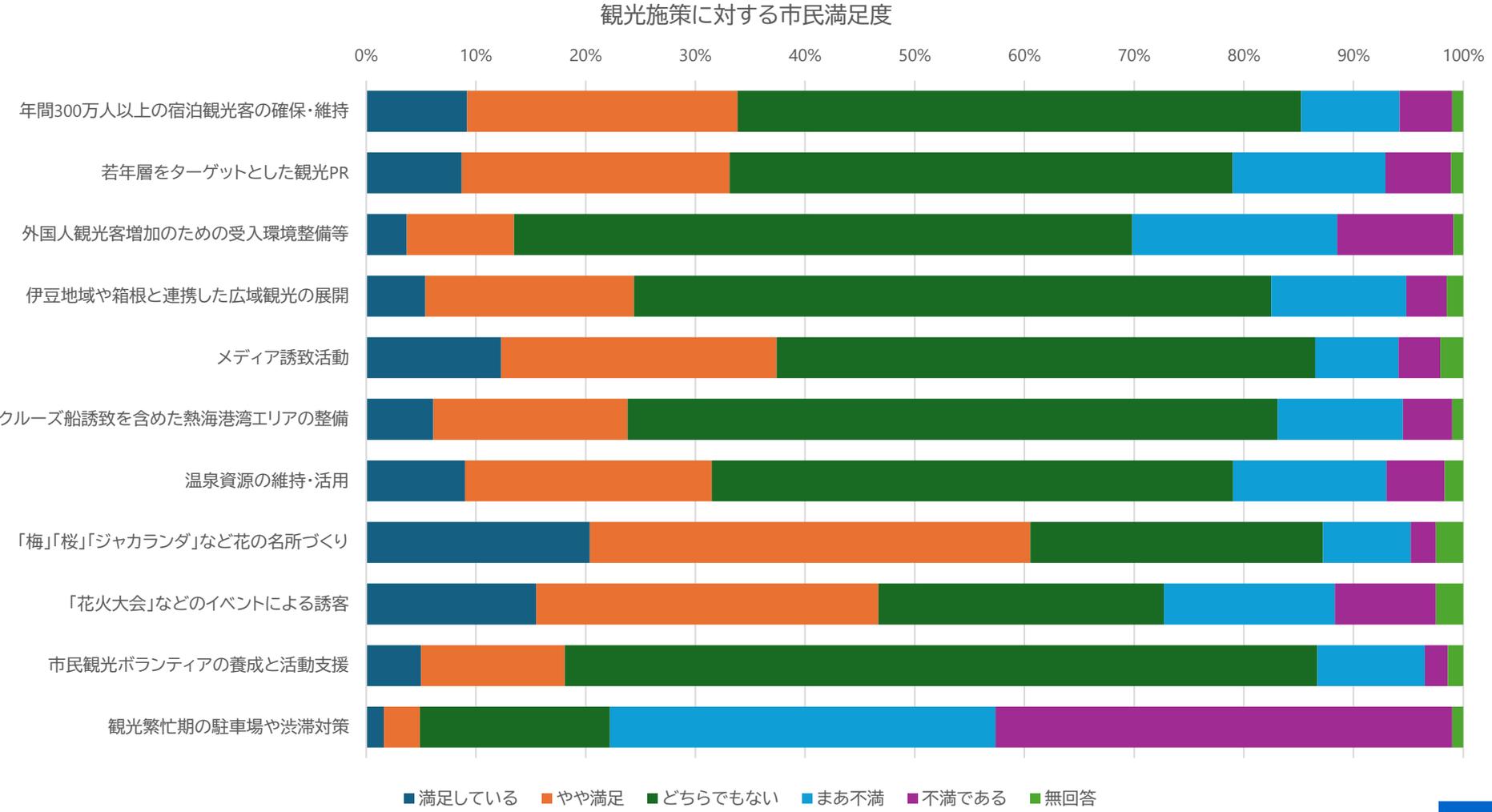


年度	宿泊客	日帰り客	全体
2019 (基準値)	91.6%	82.6%	89.4%
2021	88.7%	81.2%	87.4%
2022	88.7%	84.9%	88.1%
2023	86.7%	80.0%	85.4%
2024	89.0%	86.8%	88.7%
2025 (目標値)			90.0%

2024年度	回答者数	大いに満足	満足	普通	不満	大いに不満	評価点	満足度
全 体	3,023	1,608	1,074	227	53	61	4.4	88.7%
		53.2%	35.5%	7.5%	1.8%	2.0%		
宿 泊 客	2,659	1,432	934	190	46	57	4.4	89.0%
		53.9%	35.1%	7.1%	1.7%	2.1%		
日 帰 り 客	364	176	140	37	7	4	4.3	86.8%
		48.4%	38.5%	10.2%	1.9%	1.1%		

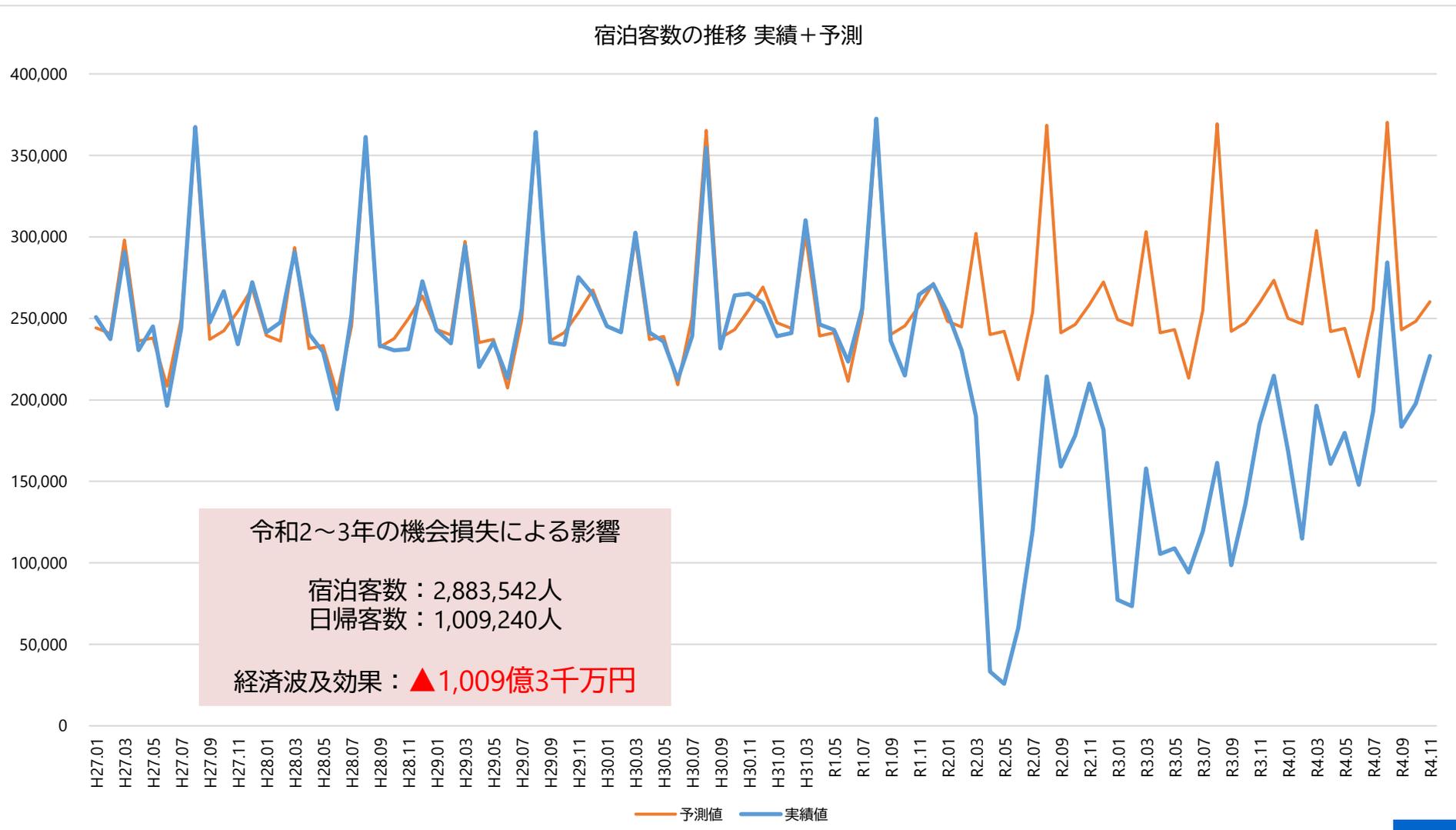
# 基礎データ（観光施策に対する市民満足度）

- 市民アンケート(2024年)による観光施策に対する市民満足度は、「満足している」、「やや満足」の合計は29.8%と低い結果となった。
- 50%以上の満足度があったのは、「梅」「桜」「ジャカランダ」などの花の名所づくり(満足度:60.6%)のみ。
- 他方、「観光繁忙期の駐車場や渋滞対策」(4.9%)、「外国人観光客増加のための受入環境整備等」(13.5%)、「市民ボランティアの養成」(18.1%)の評価が非常に低い結果となった。



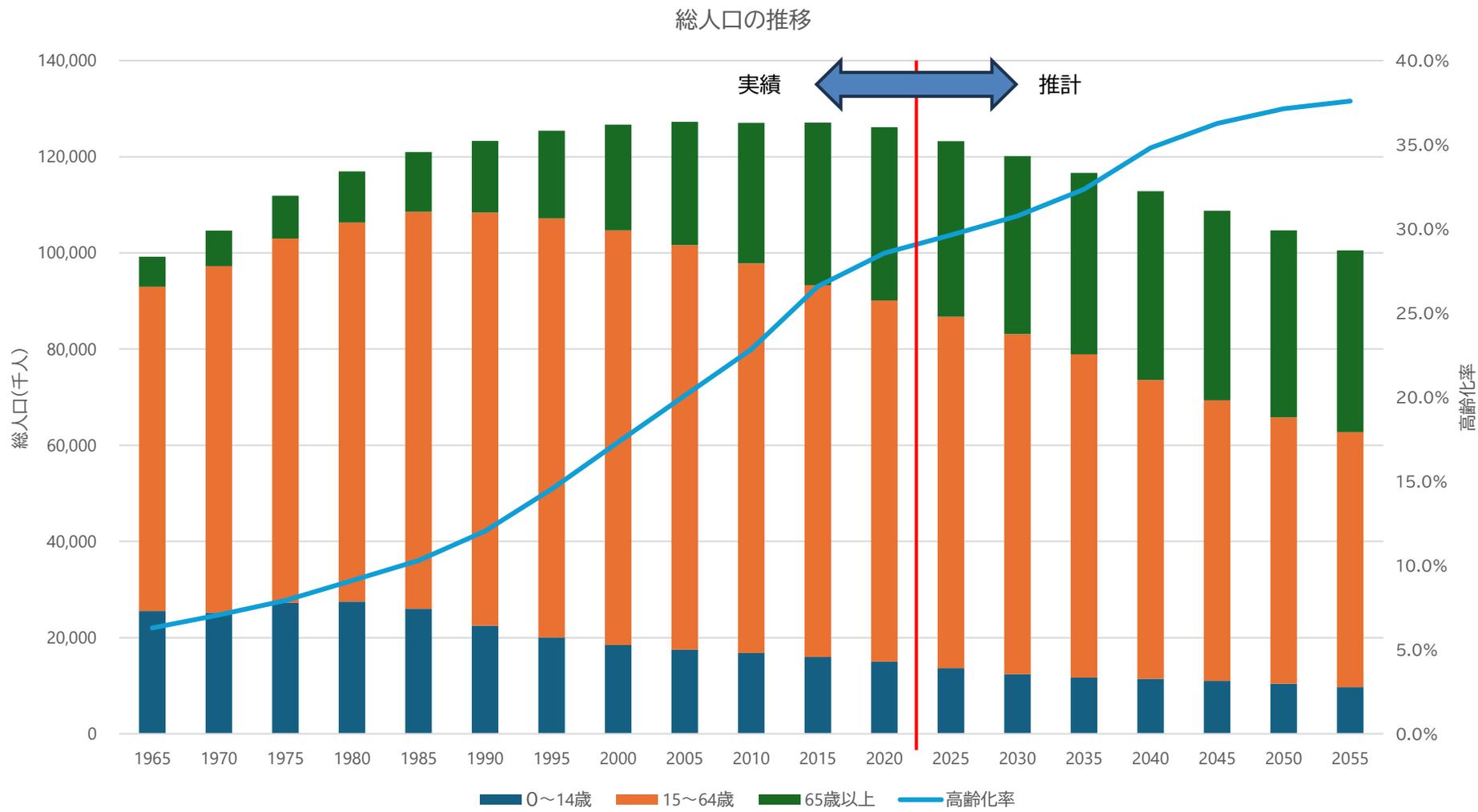
# 基礎データ (新型コロナウイルス感染症の影響)

- 観光基本計画2021策定に先立つ令和2～3年度において、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた。
- コロナ前に予測された宿泊客数との乖離は2年間で約288万人にもものぼり、同時期に推計される日帰り客の減少(約100万人)を含め、観光消費における機会損失は約1,000億円超と見積もられた。
- 改めて、観光産業が地域経済に与える影響の大きさが明らかになった。



# 資料 (総人口の推移)

- 日本の総人口は2008年の約1億2,800万人をピークに減少へと転じ、今後も加速度的に減少する見込み。
- 特に15～64歳の生産年齢人口は、2040年には約5,800万人まで減少し、高齢化率は35%を超えるとされる。
- この人口構造の変化は、国内旅行の傾向を短期・近距離・高付加価値志向へシフトさせている。
- 縮小社会において、観光は外貨や外部需要を地域に呼び込む“経済の流入装置”としての役割が一層重要になる。

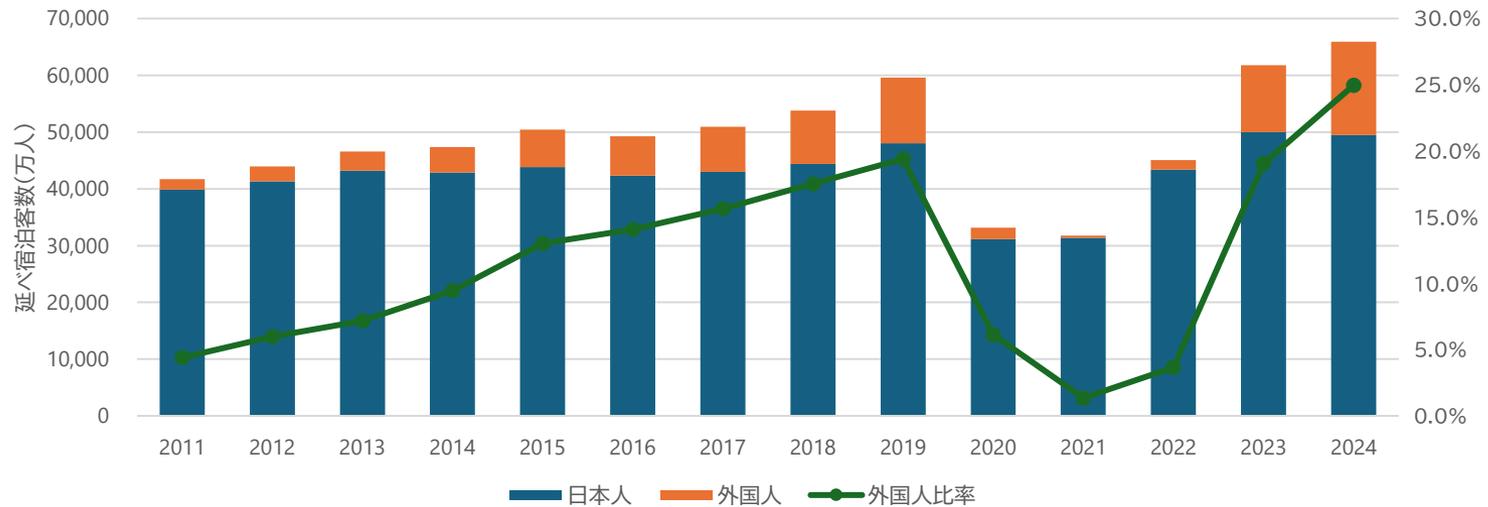


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

# 資料 (宿泊旅行の動向)

- 2024年の全国における宿泊旅行者は約6.6億人泊に達し、うち外国人は約1.6億人泊と、その割合は全体の25%に迫る。
- 外国人宿泊者は2011年比で約9倍に増加しており、インバウンド観光市場が大きく拡大したことがわかる。
- 一方、静岡県を目的地とする宿泊旅行では、外国人は5.65倍、日本人は1.11倍と、全国平均を下回る伸びに留まる。

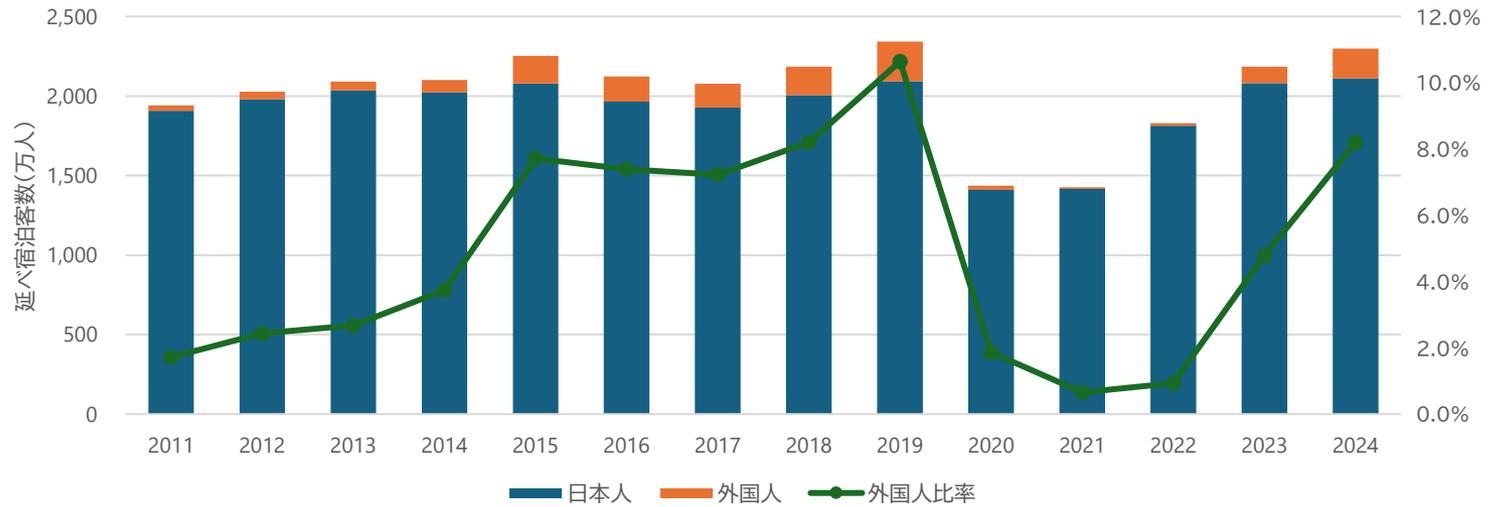
延べ宿泊客数の推移(全国)



2011年と2024年 比較

日本人 1.24倍  
外国人 8.93倍

延べ宿泊客数の推移(静岡県)



2011年と2024年 比較

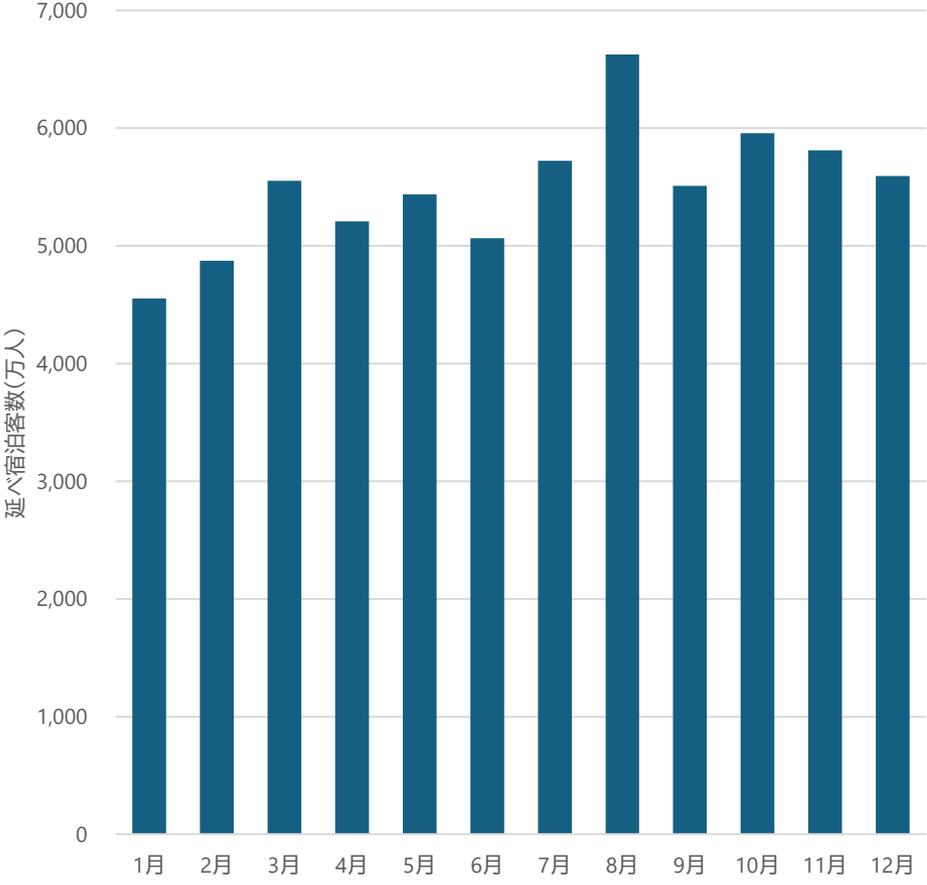
日本人 1.11倍  
外国人 5.65倍

【出典】観光庁「宿泊旅行統計」

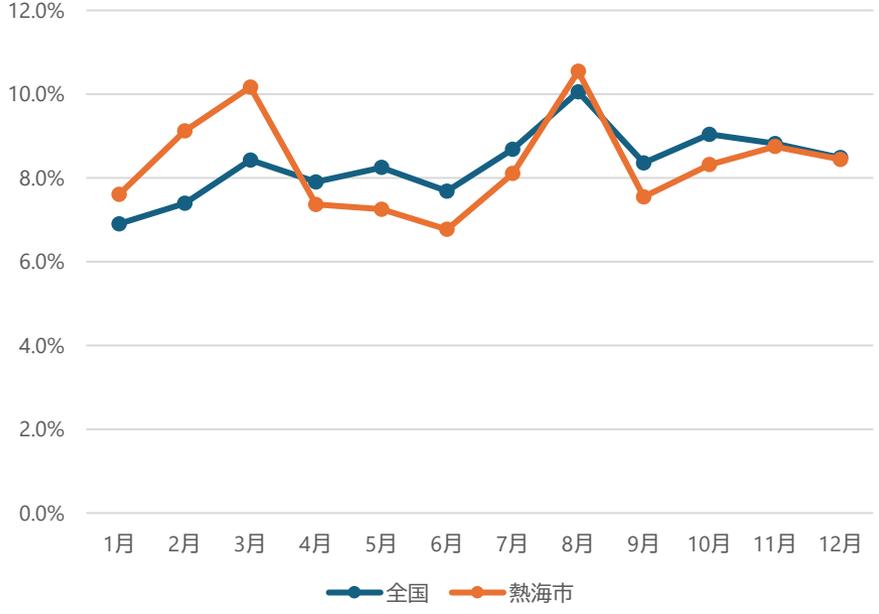
# 資料 (月別宿泊動向から見る観光需要の特性)

- 2024(令和6)年の全国の宿泊客数は、8月が最多(10.1%)、次いで10月(9.0%)、11月(8.8%)と続き、秋にも強い旅行需要が見られる。
- 一方、熱海市では2月～3月のシェアが全国より高く、逆に4月～7月、9月、10月では全国を下回っており、季節的な偏りが見られる。

月別宿泊客数(全国:2024年)



月別シェア(2024年)



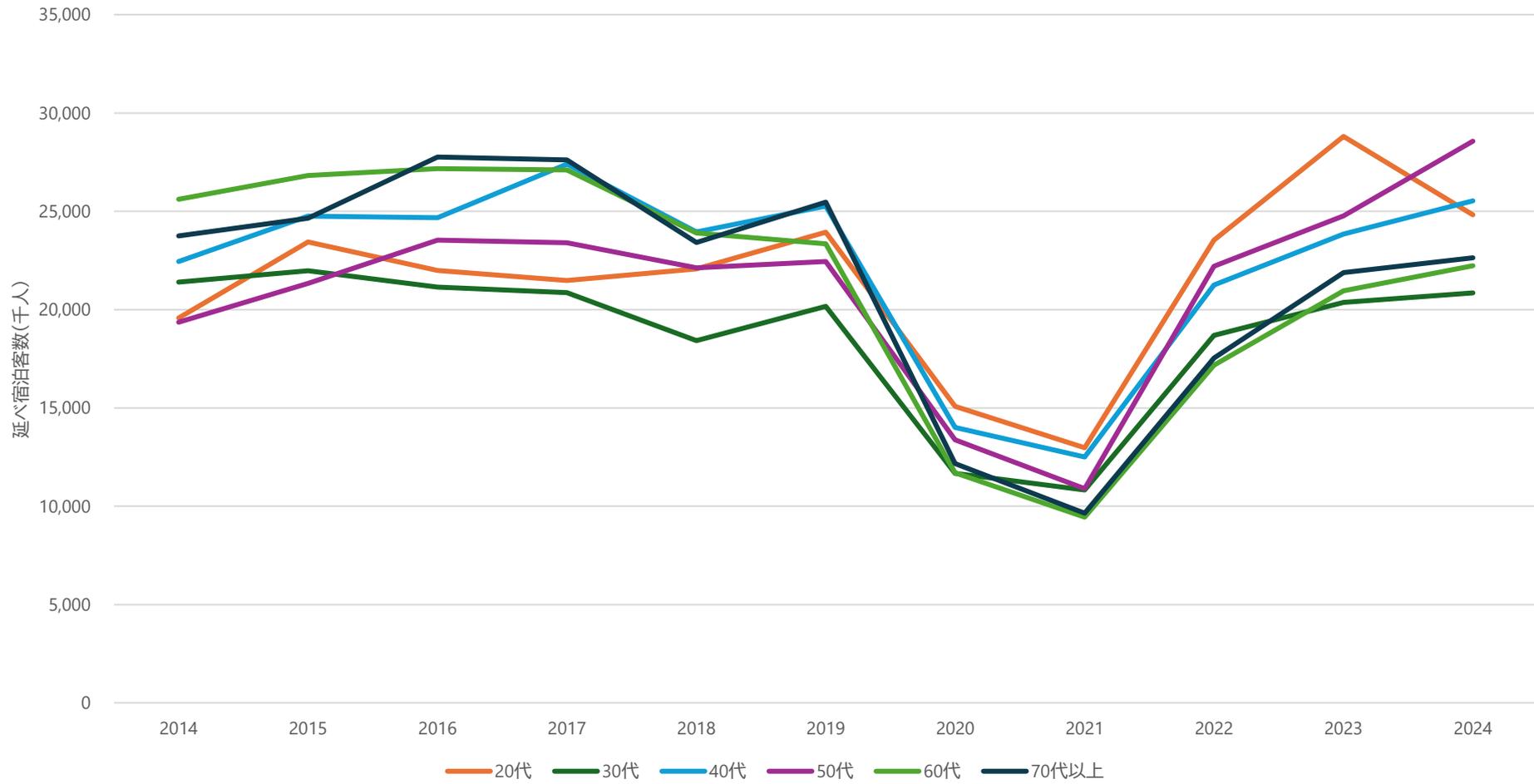
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	6.9%	7.4%	8.4%	7.9%	8.2%	7.7%
熱海市	7.6%	9.1%	10.2%	7.4%	7.3%	6.8%
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	8.7%	10.1%	8.4%	9.0%	8.8%	8.5%
熱海市	8.1%	10.5%	7.5%	8.3%	8.8%	8.4%

【出典】観光庁「宿泊旅行統計」

# 資料 (国内旅行を支える年齢層の変化)

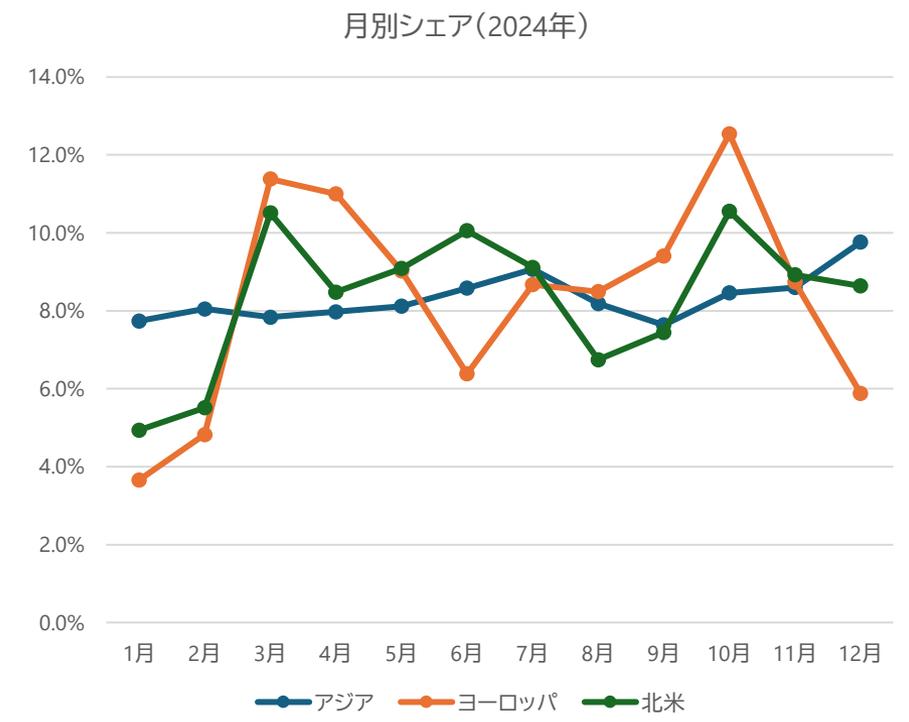
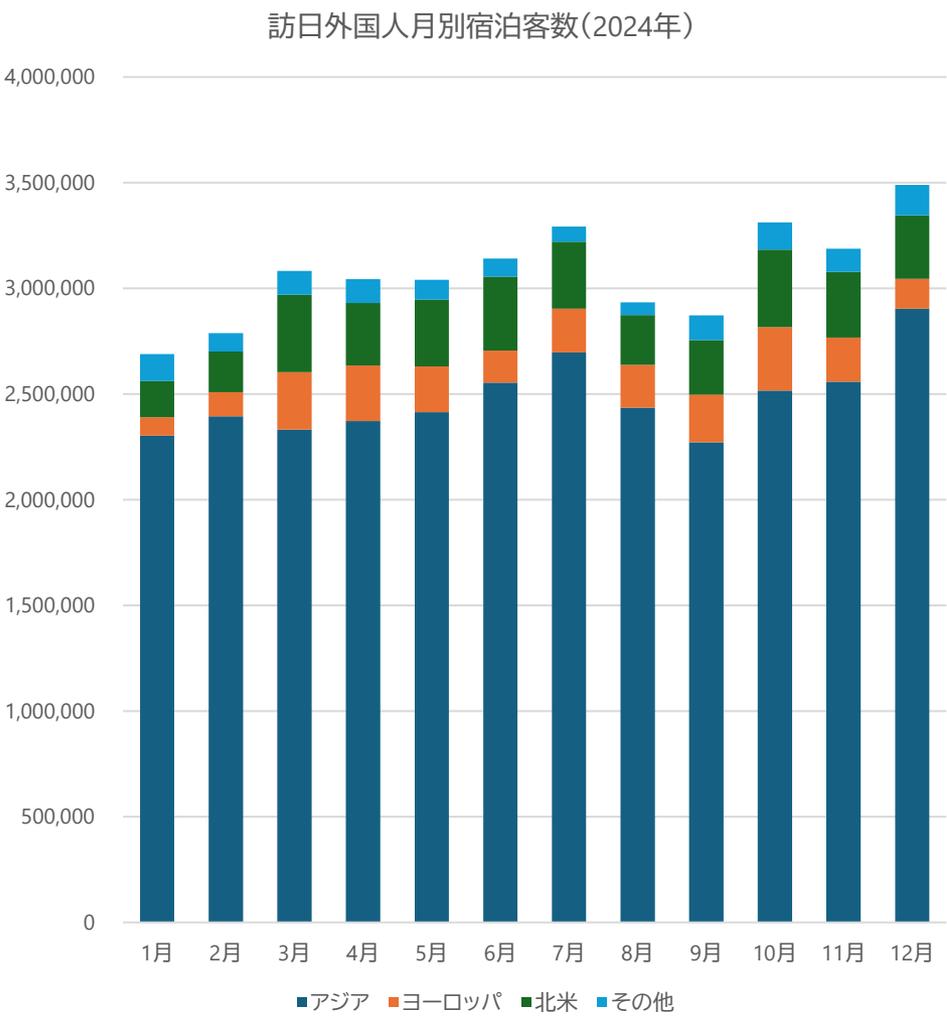
- 国内の観光・レクリエーション旅行では、コロナ前は「60代以上のシニア層」が主な牽引層であったが、アフターコロナに入り「40代・50代」が最も活発に旅行をし、現在の国内観光市場の中核を担っている。
- 一時的に存在感を示した「20代」は2024年に減少し、今後はミドル層を中心とした安定した市場が続くと予想される。

国内旅行(観光・レクリエーション)年代別推移



# 資料 (訪日外国人旅行の月別傾向)

- 2024年の訪日外国人による延べ宿泊客数は約3,687万人泊で、その80%以上をアジア地域からの旅行者が占める。
- アジア圏では、初夏～夏(6月・7月)、春(4月)に需要が集中しており、旧正月(2月)の集中度は意外と高くない。
- 一方で、ヨーロッパは秋(9月・10月)と春(4月)に、北米は春休み・初夏(3月・4月・6月)に訪れており、地域によって来訪時期の傾向が大きく異なる。



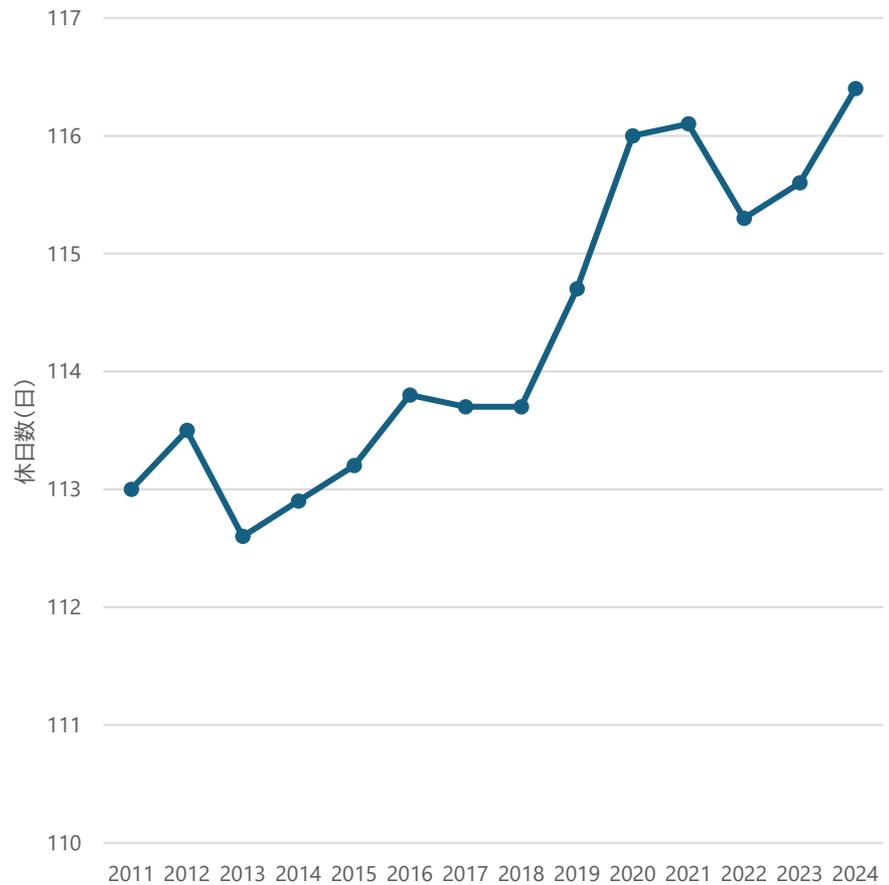
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
アジア	8.8%	8.7%	8.5%	8.8%	8.7%	9.3%
ヨーロッパ	4.6%	5.0%	9.4%	12.1%	8.3%	6.7%
北米	6.0%	5.5%	10.1%	10.0%	9.1%	9.5%
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア	9.6%	8.0%	6.8%	7.3%	7.5%	7.9%
ヨーロッパ	9.0%	8.3%	9.5%	12.5%	8.3%	6.2%
北米	9.0%	6.9%	7.5%	9.1%	8.7%	8.6%

【出典】日本政府観光局「訪日外客統計」

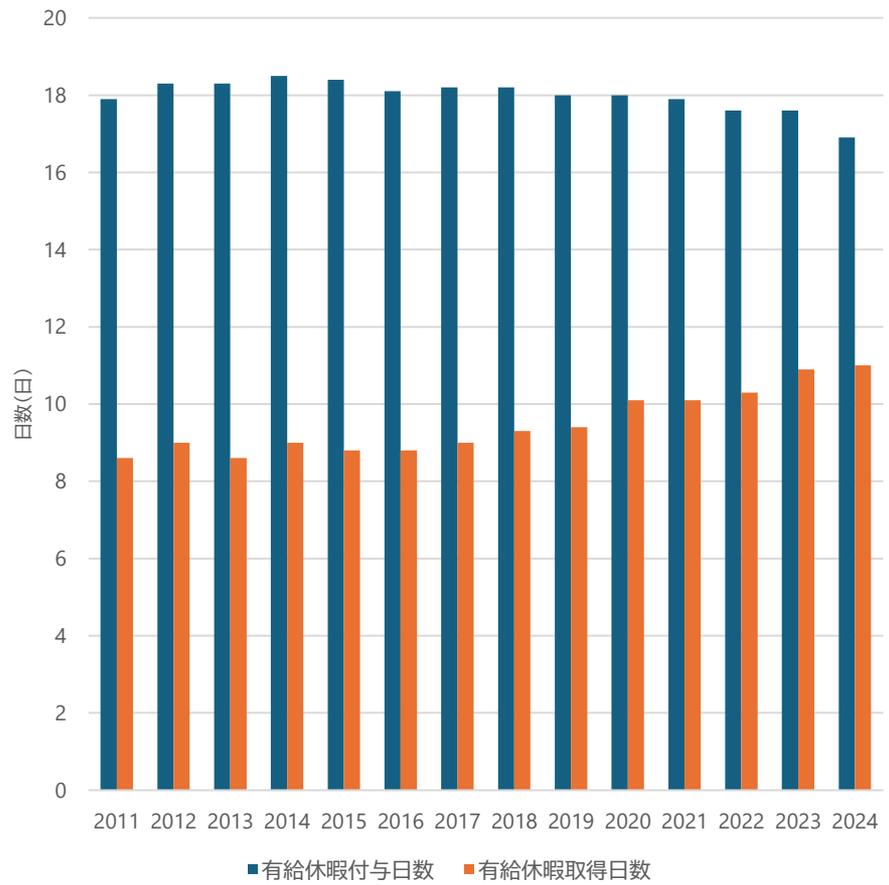
# 資料 (労働者1人あたり平均年間休日数)

- 労働者の年間休日数は110日以上で安定しており、週休2日制が広く定着している。
- 有休休暇の付与日数は年間18日前後あるものの、実際の取得日数は10日前後にとどまり、取得率は約60%となっている。「働き方改革」により取得促進の機運は高まっているものの、依然として“使われていない余暇”が大量に存在。

年間休日数の推移



有給休暇付与数・取得数の推移



【出典】厚生労働省「就業条件総合調査」

## ■ コミュニティ・ツーリズム

地域住民が主体となり、地域資源や暮らしを活かして来訪者を受け入れる観光形態。地域への経済的還元や市民参加を重視する点に特徴がある。

## ■ サステナブル・ツーリズム

環境保全、地域社会との調和、経済的持続性を同時に考慮し、将来世代に負荷を残さない観光のあり方。国際的にも共通認識となっている基本的な観光政策概念。

## ■ ジェネラティブ・ツーリズム

観光を通じて地域環境や文化、コミュニティの価値を「再生・向上」させることを目指す考え方。持続可能性を超え、地域への積極的な価値創出を重視する。

## ■ リノベーション

既存の建物や施設を活用し、機能や価値を高める改修手法。環境負荷の低減や歴史的資源の活用、都市・観光空間の再生に寄与する。

## ■ レジリエンス

外的な変化や危機に直面しても、影響を最小化し、回復・適応しながら持続的に機能する力。本計画では、観光地経営における危機対応力・回復力を指す。

## ■ レジリエント・ツーリズム

災害、感染症、市場変動等のリスクに対し、迅速に対応・回復し、将来に向けて持続的に成長できる観光のあり方。

## ■ レスポンシブル・ツーリズム

観光事業者、旅行者、地域がそれぞれの責任を自覚し、環境・文化・社会への影響に配慮しながら行動する観光の考え方。

## ■ レピュテーション

企業や地域、観光地に対して社会や利用者から形成される評価や信頼を指す。観光分野では、災害や風評に関する情報発信が来訪意欲や需要回復に影響するため、正確で適時な情報提供を通じた信頼の維持・回復が重要となる。

## ■ ローレンツ曲線

分布の偏りや集中度を可視化する統計手法。観光分野では、特定時期や曜日への需要集中の度合いを把握し、旅行需要の平準化を評価するために用いられる。

## ■ BCP (Business Continuity Plan)

災害や感染症等の非常時においても事業を継続、または早期に復旧するための計画。観光分野では、来訪者の安全確保、事業継続、地域経済の早期回復を目的とする。

## ■ GPS分析 (Global Position System)

位置情報データ等を活用し、観光客の移動経路、滞在時間、エリア別の利用状況を分析する手法。旅行者行動の可視化や施策効果の検証、回遊性向上策の検討に活用される。

## ■ KGI (Key Goal Indicator)

計画期間を通じた最終的な到達目標の達成度を測るための指標。個別施策の成果を総合的に評価する上位指標として位置づけられる。

## ■ KPI (Key Performance Indicator)

計画目標の達成に向けた施策の進捗状況や成果を把握・管理するための指標。KGI達成に至るプロセスを定量的・定性的に検証し、施策改善や資源配分の判断に用いられる。

## ■ KSF (Key Success Factor)

KGIを達成するために特に重要となる成功要因。施策体系の整理やKPI設定の基礎となり、戦略の重点化を図るための概念。

## ■ MICE

企業会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive)、国際会議・学会(Convention)、展示会・見本市(Exhibition/Event)の総称。一般観光に比べ、滞在期間や消費額が大きい需要が期待される。

## ■ SROI評価 (Social Return on Investment)

施策や投資によって生じる社会的価値を定量・定性の両面から評価する手法。経済的成果に加え、意識変化、関係人口の創出、地域への信頼醸成などの社会的インパクトを可視化する。

# 策定スケジュール等

## ■ 熱海市観光基本計画2026-2030の策定経過

### ◎ 令和7年 4月

- 次期熱海市観光基本計画 策定方針 決定

### ◎ 令和7年 8月22日～ 熱海市観光戦略会議

- 第1回：令和7年 8月22日
- 第2回：令和7年10月16日
- 第3回：令和7年12月 2日
- 第4回：令和8年 1月23日

### ◎ 令和7年11月25日～ 熱海市観光地経営評価委員会

- 第1回：令和7年11月25日
- 第2回：令和8年 1月19日

### ◎ 令和8年 2月6日 素案の公表

- 熱海市議会 報告
- パブリックコメント実施

### ◎ 令和8年 3月 10日 決定

## ■ 熱海市観光戦略会議 委員

氏名	役職 等
齊藤 栄	熱海市長（座長）
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学 現代教養学部 教授（副座長）
梅川 智也	國學院大學 観光まちづくり学部 教授
沢登 次彦	(株)リクルート じゃらんリサーチセンター長
内田 宗一郎	(一社)熱海市観光協会 副会長
山田 洋一	伊豆山観光旅館協同組合 代表理事
溝口 寛	熱海商工会議所 副会頭
上田 和佳	(一財)熱海観光局 専務理事 CEO
小山 みどり	熱海市 経営企画部 次長
野中 慎也	熱海市 市民生活部 地域協働課長

## ■ 熱海市観光地経営評価委員会

氏名	役職 等
依田 真美	相模女子大学 社会企業研究科 特任教授
川原 晋	東京都立大学 都市環境学部 教授
三重野 真代	武蔵野大学 経営学部 特任教授
出口 謙一郎	(株)静岡銀行 熱海支店長
森戸 香奈子	(株)リクルート じゃらんリサーチセンター 主席研究員

# 素案に対するパブリックコメントの実施結果

## 1 意見募集期間

令和8年2月6日(金)から3月9日(月)まで

## 2 周知方法

- (1) 熱海市ホームページへの掲載
- (2) 市役所(観光経済課観光推進室)、南熱海支所・泉支所での閲覧

## 3 意見数

1名、1件

## 4 意見提出状況

受付方法	人数	割合
窓口		
郵便		
電子メール	1	100.0%
FAX		
合計	1	100.0%

## 5 項目別意見数

項目	件数	割合
計画全般		
基本理念	1	100.0%
戦略方針		
指標・施策評価		
その他		
合計	1	100.0%

## 6 いただいたご意見への対応状況

項目	件数	割合
計画(案)に反映したもの		
計画(案)に盛り込み済みのもの		
今後の参考とさせていただくもの		
意見として伺うもの	1	100.0%
合計	1	100.0%